



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月9日

上場会社名 WASHハウス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6537 URL http://www.wash-house.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 児玉 康孝
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理部長（氏名） 阿久津 浩（TEL）(0985)78-4001
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期第3四半期の業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	2,196	13.5	72	△20.6	75	△17.9	44	△15.7
28年12月期第3四半期	1,934	—	91	—	91	—	53	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第3四半期	6.58		6.45					
28年12月期第3四半期	10.18		—					

- （注） 1. 当社は第3四半期の業績開示を前事業年度から行っているため、平成28年12月期第3四半期の増減率については記載しておりません。
 2. 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 平成28年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	3,437	2,155	62.7
28年12月期	3,771	2,164	57.4

（参考）自己資本 29年12月期第3四半期 2,155百万円 28年12月期 2,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

- （注） 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額であります。平成29年12月期(予想)の期末配当金は、当該株式分割後の金額であります。したがって、平成29年2月10日に公表いたしました1株当たりの期末配当予想16円に実質的な変更はございません。

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,260	36.6	374	27.2	377	32.7	256	33.6	37.62

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期3Q	6,840,200株	28年12月期	6,824,000株
29年12月期3Q	一株	28年12月期	一株
29年12月期3Q	6,826,920株	28年12月期3Q	5,231,680株

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、発行済株式数（普通株式）は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外政治情勢の不安定さなど、わが国の景気を下振れさせるリスクが多数存在しているものの、個人消費や設備投資の持ち直しの動きが継続し、緩やかな回復基調が続きました。

当社のコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、政府が推し進める働き方改革により、従来非労働者であった高齢者及び女性が労働者となる仕組みが作られることが予想され、このことから時間を有効活用出来るコインランドリーは更なる利用者層の拡大と需要の伸長が期待されます。

このような状況の下、当社は「布団を洗う」という新たな洗濯習慣の変革への啓蒙活動や積極的な広告施策も継続して行いながら、既存エリアでの営業活動に加え、新規エリアへの営業活動も強化し、フランチャイズ（以下、「FC」という）店舗の出店を中心に取り組んでおります。

また、当社は当事業年度より今後の展開の柱として掲げております「出店エリアの拡大」を積極的に行っております。

九州エリアで着実な出店を行いながら、新規エリアである岡山県、愛媛県及び香川県の中四国エリアで出店を行いました。

今後におきましても既存エリアでのドミナント形成を図りながら、当社店舗の少ない関西エリアや新規エリアである中部エリアにおいても出店を実施してまいります。

当第3四半期累計期間におきましては、FC出店数の増加、それに比例する管理店舗数の増加に伴い、売上高が前年同四半期比で増加しましたが、今後の展開に備えた社員の採用、出店エリア拡大を積極的に実施したこと等により、販売費及び一般管理費が674,717千円（前年同四半期比24.2%増）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,196,703千円（前年同四半期比13.5%増）となり、営業利益は72,716千円（前年同四半期比20.6%減）、経常利益は75,356千円（前年同四半期比17.9%減）、四半期純利益は44,916千円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

事業区分別の業績は次のとおりであります。

① FC事業

当第3四半期累計期間におけるFC新規出店数は68店舗となった結果、売上高は1,472,523千円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

② 店舗管理事業

当社はすべてのFC店舗についてコインランドリー店舗の管理を受託しており、ストック収入となることから店舗増が寄与し、売上高は499,415千円（前年同四半期比37.9%増）となりました。

③ 直営事業その他

当第3四半期累計期間の店舗の売上に影響を与える降水量につきましては、当社の出店エリアにおきまして平年比87.3%となっており、1ミリ以上の降雨日は、平年比86.4%となっております。

このため、直営店舗数は増加したものの、店舗平均売上高は減少し、直営店売上は微増する結果となりました。しかし、FC店舗数の増加に伴い、店舗の修繕による収入及び店舗の経費精算業務等に伴う業者からの事務手数料収入等が増加しました。

この結果、売上高は224,764千円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

コインランドリー店舗数(直営店を除く)の推移

(単位：店舗)

	平成28年12月31日 現在の総店舗数	期中増減	平成29年9月30日 現在の総店舗数
関西エリア	4	2	6
大阪府	4	2	6
中国エリア	26	15	41
岡山県	—	6	6
広島県	8	2	10
山口県	18	7	25
四国エリア	—	5	5
愛媛県	—	3	3
香川県	—	2	2
九州エリア	331	45	376
福岡県	145	28	173
佐賀県	17	2	19
長崎県	5	5	10
熊本県	39	5	44
大分県 (注)	43	1	44
宮崎県	50	2	52
鹿児島県	32	2	34
合計	361	67	428

(注) 当第3四半期累計期間において、大分県では2店舗を新規出店し1店舗を直営店としたため、期中増減は1店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ333,730千円減少の3,437,919千円となりました。これは主に、たな卸資産が69,608千円増加する一方で、現金及び預金が346,875千円、売掛金が46,873千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ324,244千円減少の1,282,509千円となりました。これは主に、預り保証金が125,974千円増加した一方で、買掛金が343,503千円、未払法人税等が60,096千円、預り金が48,761千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ9,486千円減少の2,155,409千円となりました。これは主に、四半期純利益44,916千円の計上がありました。が、剰余金の配当54,592千円により、利益剰余金が9,675千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期におきまして、「業績予想と実績との差異に関するお知らせ」を開示しております。

平成29年12月通期の業績予想につきましては現在変更ございませんが、今後の業績推移に応じて、修正の必要性が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,991,480	2,644,605
売掛金	118,317	71,443
たな卸資産	83,836	153,445
その他	52,160	47,200
流動資産合計	3,245,794	2,916,694
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	169,134	158,552
その他(純額)	148,485	125,009
有形固定資産合計	317,619	283,561
無形固定資産	4,590	5,710
投資その他の資産	203,645	231,952
固定資産合計	525,855	521,225
資産合計	3,771,650	3,437,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	488,384	144,880
1年内返済予定の長期借入金	44,384	39,698
未払法人税等	60,096	—
預り金	265,539	216,777
賞与引当金	3,661	19,404
その他	175,288	195,520
流動負債合計	1,037,353	616,280
固定負債		
長期借入金	66,739	38,137
預り保証金	488,209	614,184
資産除去債務	9,788	9,874
その他	4,663	4,033
固定負債合計	569,400	666,228
負債合計	1,606,754	1,282,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	993,814	993,964
資本剰余金	923,814	923,964
利益剰余金	247,474	237,798
株主資本合計	2,165,103	2,155,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△207	△318
評価・換算差額等合計	△207	△318
純資産合計	2,164,896	2,155,409
負債純資産合計	3,771,650	3,437,919

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,934,639	2,196,703
売上原価	1,299,786	1,449,269
売上総利益	634,853	747,433
販売費及び一般管理費	543,218	674,717
営業利益	91,634	72,716
営業外収益		
受取利息及び配当金	574	513
収用補償金	—	1,889
その他	1,744	1,806
営業外収益合計	2,319	4,209
営業外費用		
支払利息	1,349	1,033
固定資産除却損	—	336
その他	841	200
営業外費用合計	2,191	1,570
経常利益	91,762	75,356
税引前四半期純利益	91,762	75,356
法人税、住民税及び事業税	35,630	31,000
法人税等調整額	2,879	△560
法人税等合計	38,509	30,439
四半期純利益	53,252	44,916

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。